

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称	総務本部 総務部 下丸子施設環境課	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8322 (直通)
		ファクシミリ番号	03-5482-5173
		電子メールアドレス	sisetucall@list.canon.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名 称	総務本部 総務部 下丸子施設環境課	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8322 (直通)
		ファクシミリ番号	03-5482-5173
		電子メールアドレス	sisetucall@list.canon.co.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公 表 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://canon.jp/ecology/
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名:
	入手方法:	
<input type="checkbox"/> そ の 他		

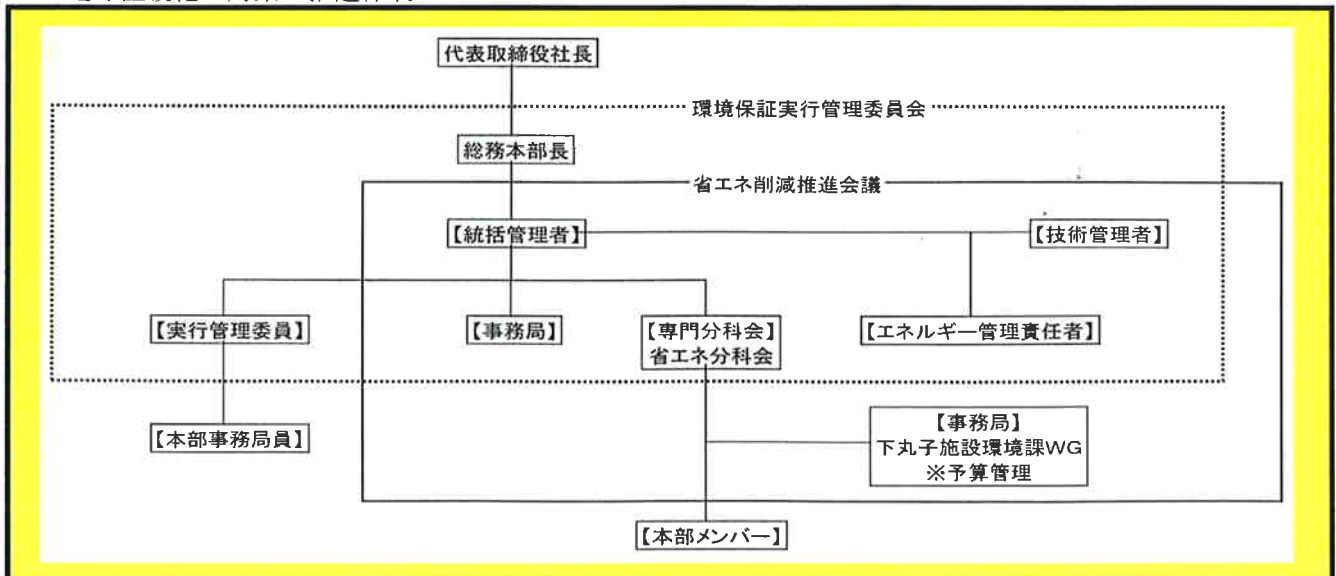
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し、資源生産性の革新的な改善により、“環境負荷の少ない製品”を提供するとともに、人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会行為を排除する。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	「地球温暖化の対策の推進に関する基本方針」に基づき、無駄なエネルギー使用の削減と効率化を積極的に進め、総量削減義務（4%見込み）以上の削減を目指す。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス				
削減義務の概要	基準排出量	35,590	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	170,835	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	4.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	高効率設備への更新を検討し、基準排出量の17%以上の削減を目標とする。	
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス		

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	年度	年度	年度	年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		34,535				
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六フッ化いおう（SF ₆ ）					
上水・下水		132				
合計		34,667				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	年度	年度	年度	年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	145.7				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から 2014 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	35,590	35,590	35,590	35,590	35,590	177,950
	削減義務率 (B)	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	
	排出上限量 (C = $\sum A - D$)						170,835
	削減義務量 (D = $\sum (A \times B)$)						7,115
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)						
	排出削減量 (F = A - E)						

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>基準排出量と2009年度排出量の比較について 基準排出量：35590t-CO₂ 2009年度排出量：34535t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> CGSの運転を6～9月までと大幅に短縮し、都市ガス使用量を低減した。 各所の空調の運用方法を見直し、空調機の運転時間を短縮した。 照明不要箇所の間引きと調光を行い適度な照度に見直した。 設備改善により中水製造量を増加させ、上水引き込み量を低減した。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	150200	15_照明設備の運用管理	A棟居室 高効率照明器具への更新	2011年度	
2	150200	15_照明設備の運用管理	A・N棟 人感センサーの設置	2011年度	
3	150100	15_受変電設備の管理	A棟 変圧器更新 アモルファス変圧器統合	2011年度	
4	150100	15_受変電設備の管理	A棟 低圧電源供給の統廃合 低負荷変圧器のロス改善	2011年度	
5	150200	15_照明設備の運用管理	A棟 LED誘導灯への更新	2011年度	
6	180200	18_その他	A棟 自動制御改造による効率化	2011年度	
7	180200	18_その他	E棟 自動制御改造による効率化	2011年度	
8	130100	13_空気調和の管理	A棟 特殊室空調機運転の スケジュール制御化	2011年度	
9	130300	13_換気設備の運転管理	F棟 局所排気装置運転の スケジュール制御化	2011年度	
10	130200	13_空気調和設備の効率管理	A棟 ビルマルチエアコンの更新	2011年度	
11	130200	13_空気調和設備の効率管理	B棟 データセンター空調機 アイルキャッピング導入	2011年度	
12	120300	12_運転管理及び効率管理	A棟 冷温水発生機をヒート ポンプチラーへ更新	2011年度	
13	120200	12_冷凍機の効率管理	E棟 高効率インバーター・ターボ 冷凍機導入	2011年度	
14	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気バルブ・継手類の断熱保温	2011年度	
15	120500	12_熱搬送設備の運転管理	A棟 冷却水ポンプ更新 高効率ポンプ・インバーター採用	2011年度	
16	120500	12_熱搬送設備の運転管理	空調用ポンプの高効率モーター採用	2011年度	
17	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファンの高効率モーター採用	2011年度	
18	140200	14_給排水設備の管理	ブロワの高効率モーター採用	2011年度	
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

【2009年の環境保証活動】

キヤノンの製品ライフサイクル全体のCO2排出量は、各ステージ別で見ると事業拠点活動・物流で33%、お客様の使用やサプライヤーでの原材料・部品製造で67%を占めます。環境負荷を低減するためには、製品ライフサイクル全体を見据えた活動が重要になっており、キヤノンは、技術革新と経営効率の向上に取り組んでいます。

2009年は、経済情勢が悪化するなかで、事業拠点においては省エネルギー設備の導入やエネルギー管理の改善などに取り組みました。また製品においては、高機能化とともに、バイオマスプラスチックなど環境に配慮した原材料の使用や、省エネルギー技術の搭載など、環境負荷の低減に努めました。

この結果、製品ライフサイクル全体のCO2排出量は、生産量の減少による影響も含め前年に比べて約26%減少しました。

キヤノンは、環境ビジョンの実現に向けた取り組みを組織的に推進していくために、行動計画を策定し、活動の進捗を管理しています。活動実績は、毎年、評価・検証し、今後の活動につなげていきます。

2009年の行動計画と活動実績※抜粋

1. つくる

(1) 原材料・調達品のCO2削減

- ・シミュレーション活用による開発時の環境負荷低減
3D-CADを活用した製品設計とシミュレーション技術の精度向上により、試作や評価時に発生する材料・エネルギーのムダを削減。

(2) 環境配慮設計の推進

- ・使いやすさを備えた超小型・軽量設計の推進
インクジェットプリンター「PIXUS MP640」において、「自動両面印刷の標準装備などによる使いやすさ」と、「PIXUS MP610（2007年発売製品）と比較して約11%の小型化、約12%の軽量化」を両立した製品を実現。

(3) 調達品有害物質への対応と遵法

- ・グリーン調達の拡大、環境情報管理システムの高度化
各製品に対する法規制要求とその対応状況を一元管理するITシステムを構築し、運用を開始。

(4) 拠点のCO2削減

- ・省エネルギー生産技術の強化、省エネルギー生産設備の導入促進
空調機、コンプレッサーなどのエネルギー多消費設備を中心に、高効率機器への更新や改良を行うことにより、拠点で排出されたCO2のうち、約1%の削減効果を創出。
- ・使用エネルギーの徹底管理による生産効率の向上
生産時のエネルギー消費量・CO2排出量の予測シミュレーション手法を確立し、生産部門におけるエネルギー管理を強化。エネルギーの効率利用を進め、約3万トンのCO2削減効果を創出。

(5) 拠点の省資源

- ・資源再利用化技術の高度化
生産プロセス改善によって資源使用量を削減するとともに、グループ全体の廃棄物総排出量のうち約33%を循環再利用することで、廃棄物を削減。

(6) 物流時のCO2削減

- ・輸送距離、積載方法、物流プロセスのムダ取り強化
直送便の拡大による輸送距離短縮（アジア-ラテンアメリカ間の輸送距離を約6,000km/回短縮）や、製品消費地でのリサイクル推進、コンテナ積載率の向上など、物流過程におけるムダ取りを実施。
- ・より環境負荷の低い輸送手段への移行（モーダルシフト）
トラックから鉄道、船舶へとモーダルシフトを行い、約3,690トンのCO2削減効果を創出（日本）。

2. つかう

(1) 使用時のCO2削減

- ・エネルギーロスを最小化する稼働時省エネルギー技術の強化
インクジェットプリンター「PIXUS MP640」において、動作に必要な電力供給を最適化することにより、「PIXUS MP610」と比較して総使用電力量を約43%削減。インクジェットプリンター全体では、約16%の使用電力を削減（2009年発売製品と2008年発売製品の比較）。

(2) お客様への使い方提案（ECO Navigation）

- ・快適性と環境性能を両立する機器設定・使い方の提案
環境負荷に配慮した製品の使い方を提案するWebサイト
「GREEN NAVI（グリーンナビ）」（オフィス編）を公開。

3. いかす

(1) リサイクル体制の強化

- ・グループ全体の使用済み製品の「回収&再生」体制の拡大
「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」において、郵便局に加え自治体に参加を呼びかけて、使用済みカートリッジ回収網を拡大。2009年には159トン回収するとともに、グループ内でのリサイクル材料の利用を拡大。

9 自動車に係る地球温暖化の対策

(1) 自動車を自ら使用する場合の地球温暖化の対策

対策内容	1. 省エネルギー運転の実施 エコドライブの実践 2. 車両の維持管理 点検整備の実施 始業時、帰社時の点検実施 運転日報の作成 3. 社員等移動手段の工夫、公共交通機関の利用促進
------	--

(2) 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

ア 基本方針

基本方針	1. 低公害・低燃費車の利用割合の向上を図る 2. 共同輸送など輸配送の効率的を図る 3. アイドリングストップ及びエコドライブを実践する
------	---

イ 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

		取組状況			
		実施中	今後実施	検討中	実施しない 該当しない
<input checked="" type="checkbox"/> 自らの貨物等の搬入のため他者の自動車を利用しているとき。 <input type="checkbox"/> 施設利用者等の貨物等の搬入等のため指定地球温暖化対策事業者以外の者の自動車を利用しているとき。					
低公害・低燃費車等の利用割合の向上	低公害・低燃費車の利用割合の向上				
	当事業所に納品する車両について、低公害・低燃費車の利用割合の向上を図る			○	
	環境負荷の大きな自動車の利用抑制				
	当事業所に納品する車両について、環境負荷の大きな車両の利用抑制を図る			○	
物流効率化の推進による交通量の抑制	建物内の配送を一元化し、効率的な荷捌き等が可能な配送施設を事業所内に設置している。共同輸送など効率的輸配送を行う運送事業者を選択するよう売主等に働きかける。		○		
エコドライブの推進	エコドライブを実施するよう売主等に働きかける。エコドライブ推進を求める掲示物を設置する。			○	
体制の整備	運送事業者等の取組状況を把握できる体制を整備している。		○		
貨物輸送以外の自動車交通量対策	通勤者の自動車使用を抑制する。		○		
事業所に搬入される貨物等1トンキロ当たりの二酸化炭素（CO ₂ ）排出量					
		kg / t・km			